

2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 積水化成品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4228 URL <https://www.sekisuikasei.com>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）古林 育将
 問合せ先責任者 （役職名）取締役専務執行役員 （氏名）佐々木 勝巳 TEL 03-3347-9618
 コーポレート戦略本部長
 半期報告書提出予定日 2026年11月16日 配当支払開始予定日 2026年12月4日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネージャー向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	52,759	△19.7	3,151	303.8	2,605	—	2,651	—
2026年3月期中間期	65,715	△4.8	780	888.2	208	—	△3,466	—

（注）包括利益 2027年3月期中間期 3,386百万円（－％） 2026年3月期中間期 △4,556百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	58.11	—
2026年3月期中間期	△76.16	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	128,825	53,692	41.1
2026年3月期	122,355	50,945	41.0

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 52,930百万円 2026年3月期 50,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2027年3月期	—	8.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	17.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	105,000	△7.8	5,300	107.6	4,400	95.6	3,700	81.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期中間期	46,988,109株	2026年3月期	46,988,109株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期中間期	1,308,841株	2026年3月期	1,390,541株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2027年3月期中間期	45,632,582株	2026年3月期中間期	45,520,312株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 中間配当に関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢をはじめとする地政学リスクの継続や米国の通商政策の動向、原油価格の上昇などを背景に、先行き不透明な状況で推移しました。一方で、A I 関連や半導体分野を中心としたデジタル・先端産業においては設備投資需要が堅調に推移するなど、地域や業種によって景況感に差が見られました。

日本経済においては、雇用・所得環境の改善や底堅い設備投資需要に支えられ景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、物価上昇の継続、エネルギー価格の変動、為替相場や金利動向の影響などにより、個人消費や企業活動への影響が懸念される状況が続きました。

発泡プラスチック業界においては、中東情勢に端を発した供給懸念による先入れ需要が見られたほか、物価上昇に伴う節約志向や消費マインドの慎重化を背景に需要回復の動きは限定的となったものの、環境配慮型製品や省資源製品に対する需要は堅調に推移しました。工業用途においては、自動車関連需要は概ね堅調に推移するとともに、エレクトロニクス分野において回復の動きが見られました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年度よりスタートさせた3カ年中期経営計画「Going Beyond 2027 ～ 変革と完遂 ～」の基本方針に基づき、「収益力の強化」および「経営基盤の強化」の2つの重点課題にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

『収益力の強化』においては、低採算事業やポートフォリオの見直しを進めるとともに、高付加価値分野への経営資源の集中、生産性改善および固定費削減などの収益改善施策を推進しました。『経営基盤の強化』においては、資本コストを意識した経営のもと、保有資産の見直しや資産効率の改善に取り組みました。

当社グループの経営成績につきましては、事業再構築の一環として前年度に完了した欧州Proseatグループの事業会社譲渡により売上高は減少したものの利益面では改善に寄与しました。更に、生産性改善や固定費削減などの収益確保をグループ全社で推進し、中東情勢の影響に対しては製品の安定供給を最優先に取り組むとともに、急激な原燃料価格の高騰に対しては、各取引先様のご理解を得ながら適正な価格対応に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は527億5千9百万円（前年同期比19.7%の減少）、営業利益は31億5千1百万円（前年同期比303.8%の増加）、経常利益は26億5百万円（前年同期は2億8百万円の利益）となりました。また特別損益として、国外子会社による固定資産の譲渡に伴う有形固定資産売却益13億4千5百万円を含む特別利益19億4千2百万円計上した一方、国内外子会社の事業再編や不採算事業の見直しに伴う有形固定資産の減損損失5億8千7百万円を含む特別損失8億4千7百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は26億5千1百万円（前年同期は34億6千6百万円の損失）となりました。

以下、各セグメントの業績は次のとおりであります。

<ヒューマンライフ分野>

ヒューマンライフ分野の売上高は302億5千8百万円(前年同期比14.4%の増加)、セグメント利益は28億4百万円(前年同期比73.9%の増加)となりました。

売上高は、製品の供給懸念に伴う先入れ需要や省資源素材などの環境貢献製品の需要の高まりを受けた販売数量の増加、さらに原燃料価格上昇に対する販売価格の適正化を進めたことにより増収となりました。セグメント利益は、生産性改善や固定費削減などの収益改善と販売数量増により前期に比べ大幅に改善しました。

食領域	「エスレンシート」 ・スーパー向け食品容器用途の出荷数量は好調に推移し前年を上回る。 ・納豆用途は出荷好調で前年を上回る。 ・省資源素材などの環境貢献製品の出荷数量は好調。 ・即席麺用途の出荷数量は前年をやや下回る。
	「エスレンビーズ」 ・農産用途は出荷数量が順調に推移し前年を大きく上回る。 ・水産用途は前年並みの出荷数量となる。 ・各地域の生協でリサイクル原料を使用したR N Wの採用が進む。
住環境・エネルギー領域	・建材関連資材は工事物件が堅調となり売上は順調に推移。 ・土木関連資材は、軽量盛土工法で前期に大型案件があり前年比下回る。 ・下水管や電力管工事などで使用されているF J リングは物件獲得が進み好調。

※エスレンシート：発泡ポリスチレンシート

※エスレンビーズ：発泡性ポリスチレンビーズ

※エスレンビーズR N W：環境負荷低減を目的としたリサイクル原料を使用した発泡ポリスチレン製品

※F J リング：下水道などの推進工事で使用される発泡ポリスチレン製のクッション材

<インダストリー分野>

インダストリー分野の売上高は225億円(前年同期比42.7%の減少)、セグメント利益は19億3百万円(前年同期比226.8%の増加)となりました。

売上高は、欧州のProseatグループの事業会社譲渡により、前年を大幅に下回りました。セグメント利益は、伸長分野であるモビリティ領域が好調に推移し、エレクトロニクス領域も堅調であったことに加え、Proseat事業会社譲渡に伴う収益改善もあり、前期に比べ大幅に改善しました。

モビリティ領域	「自動車部材用途」 ・日本・北米が好調に推移し、前年を大幅に上回る。 「部品梱包材用途」 ・南東アジアは低調も、北東アジア・日本が好調で、前年並みとなる。 「F R P部材ならびに関連資材」 ・中東情勢の影響による顧客の減産により、前年をやや下回る。
エレクトロニクス領域	「ピオセラン」 ・液晶パネル搬送資材用途は、中国・台湾での需要が回復せず、前期並みとなる。 「テクポリマー」 ・ディスプレイ用途は中国の需要減少で前年をやや下回るも、ライティング・塗料用途が好調に推移し、全体では前年をやや上回る。
医療・健康領域	「テクノゲル」 ・ゲルロールの販売が好調で、全体では前年をやや上回る。

※F R P部材：繊維強化プラスチック部材

※ピオセラン：ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体

※テクポリマー：ポリマー微粒子

※テクノゲル(S T -gel)：機能性高分子ゲル

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は1,288億2千5百万円(前連結会計年度末比64億6千9百万円の増加)となりました。資産の部では、受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が83億1千4百万円増加しました。固定資産は有形固定資産の減損などにより18億4千4百万円減少しました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債は41億9千9百万円増加しました。一方、長期借入金の減少などにより、固定負債は4億7千5百万円減少しました。純資産は利益剰余金の増加などにより27億4千6百万円増加し、536億9千2百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は529億3千万円となり自己資本比率は41.1%となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加などにより、前年同期に比べ12億1百万円増加し、27億5千5百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入の増加などにより、前年同期に比べ51億3百万円支出が減少し、20億7千3百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入の減少などにより、前年同期に比べ35億6千6百万円支出が増加し、21億3百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて27億3千万円増加し、120億8千2百万円となりました。

(3) 中間配当に関する説明

配当につきましては、2026年10月28日公表通り、業績予想の上方修正および当第2四半期(中間期)までの業績進捗等を総合的に勘案し、1株当たり8円の配当といたします。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期連結業績予想は、2026年10月28日公表数値からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,554	12,325
受取手形及び売掛金	19,499	22,378
電子記録債権	8,695	9,801
商品及び製品	7,513	8,615
仕掛品	406	392
原材料及び貯蔵品	3,865	4,719
その他	1,824	1,440
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	51,334	59,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,267	12,320
機械装置及び運搬具(純額)	10,871	11,438
土地	20,697	19,409
その他(純額)	3,914	3,645
有形固定資産合計	48,751	46,814
無形固定資産		
その他	1,614	1,173
無形固定資産合計	1,614	1,173
投資その他の資産		
投資有価証券	10,555	11,378
退職給付に係る資産	7,156	7,204
その他	3,014	2,659
貸倒引当金	△69	△52
投資その他の資産合計	20,655	21,189
固定資産合計	71,021	69,176
資産合計	122,355	128,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,919	14,016
電子記録債務	6,857	8,486
短期借入金	6,970	6,215
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
未払法人税等	1,203	1,105
賞与引当金	1,182	1,327
役員賞与引当金	31	21
その他	5,534	5,725
流動負債合計	39,699	43,898
固定負債		
長期借入金	24,783	24,135
退職給付に係る負債	4,146	4,240
製品補償引当金	56	56
その他	2,723	2,802
固定負債合計	31,710	31,234
負債合計	71,409	75,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,311	16,292
利益剰余金	12,398	14,026
自己株式	△1,121	△1,055
株主資本合計	44,122	45,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,308	6,003
土地再評価差額金	1,550	1,889
為替換算調整勘定	△620	△697
退職給付に係る調整累計額	△177	△62
その他の包括利益累計額合計	6,060	7,133
非支配株主持分	763	762
純資産合計	50,945	53,692
負債純資産合計	122,355	128,825

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	65,715	52,759
売上原価	51,718	38,075
売上総利益	13,997	14,683
販売費及び一般管理費	13,217	11,532
営業利益	780	3,151
営業外収益		
受取利息	16	28
受取配当金	217	234
その他	239	128
営業外収益合計	473	390
営業外費用		
支払利息	446	324
固定資産除売却損	65	477
為替差損	272	52
その他	260	82
営業外費用合計	1,045	936
経常利益	208	2,605
特別利益		
投資有価証券売却益	107	596
有形固定資産売却益	713	1,345
特別利益合計	820	1,942
特別損失		
減損損失	184	587
事業譲渡損	3,948	—
事業整理損	—	259
特別損失合計	4,132	847
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△3,103	3,701
法人税等	361	1,048
中間純利益又は中間純損失(△)	△3,465	2,652
非支配株主に帰属する中間純利益	1	0
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△3,466	2,651

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△3,465	2,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△390	695
為替換算調整勘定	△679	△77
退職給付に係る調整額	△20	115
その他の包括利益合計	△1,091	733
中間包括利益	△4,556	3,386
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,557	3,385
非支配株主に係る中間包括利益	1	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△3,103	3,701
減価償却費	2,543	2,462
減損損失	184	587
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△16
受取利息及び受取配当金	△234	△262
支払利息	446	324
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	146
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る資産負債の増減額	△142	218
事業整理損	—	259
事業譲渡損益(△は益)	3,948	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△107	△596
固定資産除売却損益(△は益)	△650	△909
売上債権の増減額(△は増加)	△364	△3,954
棚卸資産の増減額(△は増加)	465	△1,970
仕入債務の増減額(△は減少)	△175	4,644
その他	365	△393
小計	3,186	4,238
利息及び配当金の受取額	234	262
利息の支払額	△444	△316
損害保険金の受取額	3	3
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△748	△1,121
その他	△677	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,553	2,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,925	△2,250
有形固定資産の売却による収入	1,252	2,848
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	144	792
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,850	—
貸付けによる支出	△12	△2
貸付金の回収による収入	2	3
その他	361	685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,030	2,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,269	418
長期借入れによる収入	24,100	1,021
長期借入金の返済による支出	△10,661	△2,789
配当金の支払額	△0	△683
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△705	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,462	△2,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	148	2,730
現金及び現金同等物の期首残高	9,128	9,352
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,277	12,082

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	計		
売上高					
日本	26,427	11,244	37,672	—	37,672
チェコ	—	6,621	6,621	—	6,621
ドイツ	—	6,106	6,106	—	6,106
その他欧州	—	7,377	7,377	—	7,377
アジア	30	5,216	5,246	—	5,246
その他	—	2,690	2,690	—	2,690
顧客との契約から生じる収益	26,458	39,257	65,715	—	65,715
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	26,458	39,257	65,715	—	65,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109	56	166	△166	—
計	26,567	39,314	65,882	△166	65,715
セグメント利益	1,612	582	2,194	△1,986	208

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,986百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,985百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・ヒューマンライフ分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、セルペット
これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・インダストリー分野—— ビオセラレン、ライトロン、ネオマイクロレン、テクポリマー、テクノゲル、
テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、
ST-Elevat、これら成形加工品など

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	計		
売上高					
日本	30,246	12,791	43,038	—	43,038
チェコ	—	86	86	—	86
ドイツ	—	464	464	—	464
その他欧州	—	701	701	—	701
アジア	12	5,359	5,372	—	5,372
その他	—	3,095	3,095	—	3,095
顧客との契約から生じる収益	30,258	22,500	52,759	—	52,759
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	30,258	22,500	52,759	—	52,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	78	201	△201	—
計	30,382	22,578	52,960	△201	52,759
セグメント利益	2,804	1,903	4,707	△2,101	2,605

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,101百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,103百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・ヒューマンライフ分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、セルペット
これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・インダストリー分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、テクポリマー、テクノゲル、
エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、
ST-Leaveat、これら成形加工品など

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。